

第I部 総論 第3章 アジア経済研究所の朝鮮民主主義人民共和国に関する研究

著者	谷浦 孝雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	朝鮮半島
ページ	27-32
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015670

第3章

アジア経済研究所の朝鮮民主主義人民共和国に関する研究

研究所の北朝鮮に対する研究は非常に少ない。動向分析部が1970年以降毎年、『アジア動向年報』を作製しているのを除けば、北朝鮮を対象とする研究会は1985年度の「東アジアの経済・貿易関係の展望——朝鮮半島情勢流動化の影響」研究会と1988年度の「北朝鮮の統一政策と民主基地論」研究会にとどまる。

出版物は、上記2研究会の成果である『朝鮮半島——開放化する東アジアと南北対話——』[16]、『解放と革命——朝鮮民主主義人民共和国の成立過程——』[28]が単行本として刊行されているほかは、『アジア経済』に合わせ、10本に満たない論文が掲載されているのみである。しかもその多くが外部からの寄稿論文である。研究所内では、桜井浩が北朝鮮研究に取り組むべく1964年から準備作業に着手し、灌漑建設や機械化など農業に関する資料[17]、[18]、[19]を纏めて『アジア経済』に発表した。65年をもって中止してしまった。研究所の地域研究者の養成は、現地語の習得、現地での長期滞在を基本原則としており、当時においては近い将来北朝鮮への留学が可能とはみられなかったからである。

I 革命路線

北朝鮮の革命理念は、今日では金日成思想（「主体思想」）として知られている。その内容は革命主体に関する根元的な概念であると同時に、朝鮮におけ

る共産主義建設の全体像を提示した包括的な革命戦略ともなっている。そしてこの革命戦略は、一方で朝鮮独自の共産主義を建設し、他方で南北の統一という民族的課題を達成しなければならないとしているために、伝統的な社会主義の理論では容易に理解されない複雑さ（多義性——融通無碍あるいは変幻自在な言い回しを許容すること）を内包している。

主体思想は社会主義陣営における対立と混迷において、金日成をして誇りある独自路線を堅持することを可能としてきたが、今日では結果的に北朝鮮を世界の孤児たらしめているといっても過言ではあるまい。このように北朝鮮社会において決定的な役割を果たしている主体思想を理解するためには、その形成過程を知ることが重要である。

1. 「民主基地」論と朝鮮戦争

金日成は、ソ連軍の北朝鮮進駐にともなってその支持のもとに政治的主導権を掌握した。ソ連軍の背後にはもちろんスターリンがいたわけだから、金日成の後見人はスターリンということになる。金日成は、北朝鮮の政治舞台に登場するやいなや前衛党の組織づくり（中央の指導部と地方の実行部隊の編成）を急ぎ、米ソ共同委員会を中心とした統一政府の構想をめぐる喧々譁々を尻目に、土地改革、重要産業の国有化などその後の北朝鮮の社会主義化につながる重大な改革事業を次々に実施した。米ソ共同委員会の決裂を見越し、北を「民主基地」として固めたうえで南の革命を目指す戦略を当初から予定したかのごときである。

桜井ら〔28〕は、解放直後から1948年の南北の分断独立に至るまでの金日成のこのような戦略の形成ないし実施過程を綿密に追跡している。この戦略は後に「革命基地」論として定式化され、北朝鮮の統一戦略の要となっている。革命基地論を、金日成思想すなわち主体思想の重要な構成要素とするならば、主体思想はまだ理論的体系化をほどこされるはるか前からすでに実践されていたことになる。

革命基地論の粗野で率直な一つの表現が1950年に勃発した朝鮮戦争である。この朝鮮戦争は結局同民族同士の殺し合いという悲劇と、より先鋭な南北対立という否定的な結果しか残さなかったため、停戦後その責任のなすり合いが今日に至るまで続いている。桜井浩は「朝鮮戦争の起源に関する一考察——朝鮮民主主義人民共和国政府の諸文書・演説等の分析——」[26]で、どちらが挑発したかということよりも、どちらがその挑発を全面戦争に拡大したかが重要であるとし、その責任は全面的に北側にあったことを、北側の資料によって推論した。

さらに第II部の10として収録した論文「1950年における朝鮮民主主義人民共和国による韓国地域の土地改革」[27]によって、桜井は1949年の時点で朝鮮民主主義人民共和国は韓国地域での土地改革の実施計画を立てていたことを明らかにしている。同論文によれば、金日成は、「韓国における民主主義的な改革とそのうえでの南北統一政府樹立という展望のなかで、土地問題をきわめて重視」していた。解放直後の北朝鮮で、金日成がその政治的主導権を確立し国民の多数を占める農民の支持を獲得するうえで、土地改革がもたらした効果は絶大であった。まだ敵が完全に掃討されないにもかかわらず、占領地域で何よりも土地改革の実施を急いだのはまさしくこの経験に由来する。逆にみれば、このような土地改革構想を予め準備していたことは、朝鮮戦争が決して突発的な「防衛措置」などではなかったことを物語る。

朝鮮戦争の失敗は「革命基地」論の廃棄にはつながらなかった。むしろ間違った情勢判断をもたらしたとして朴憲永ら南朝鮮労働党系を、また重工業優先の経済建設と農村の協同化に反対して「革命基地」の強化を妨げたとして朴昌玉らの批判グループを、除去する口実となったようである。こうして「革命基地」の経済的基盤を強固にすることが当面の最大の課題として強調されるようになり、そのなかで主体思想の構成要素の一つである「自立的民族経済」の概念が浮上してくることになる。これについては、経済の実態との関連で改めて検討する。

2. 対外自主性の問題

一般に北朝鮮の公式文献は、新しくなるほど主体思想の淵源を過去に遡り、今日では金日成の抗日武装闘争の過程で生まれたものとされている。しかし、外部の研究者の多くは、1960年代に激化した中ソ対立からの緊急避難のなかから、自己の中立を維持する根拠として理論化されたとみてきた。主体思想は何よりも対外自主性の観点から理解されてきたのである。

第II部の11として収録した小此木政夫「北朝鮮における対ソ自主性の萌芽 1953～1955——教条主義批判と『主体』概念——」[5]は、「スターリン批判」によって外部からもたらされた自己の権威に対する危機を、内部的に克服する過程で金日成によって打ち出されてきたのが「主体」の概念であるとする。いわばミニ・スターリンとなっていた金日成がスターリンという衣服を「主体」という衣服に着替えることによって、内外からの批判をかわしたばかりでなく、もっと強固な権威を得たというのである。

II 経済の実態

北朝鮮の経済については、1970年代に高瀬浄 [34]、[35] や本橋渥 [74] が北朝鮮の経済制度や各経済計画の実績を紹介している。

ところで、北朝鮮は、経済の実態を客観的に把握することを可能とする統計データを公表していない。外部の者に知らされるのは断片的な数字で、しかも互いに矛盾するような場合が多々あり、これらを繋ぎ合わせて全体像を得ようとすることはきわめて困難である。小牧輝夫は第II部の12として収録した論文「北朝鮮経済の実像——工業部門を中心に——」[14]のなかで、第2次7カ年計画の実績を検討しながらこれを具体的に示している。

小牧はこのような断片的な数字を丹念に整理した結果、北朝鮮当局の楽観

的な言明にもかかわらず、第2次7カ年計画中の工業部門は不振であり、「計画経済」にふさわしくないさまざまな欠陥が露呈していると結論した。とくに、工業諸部門間の不均衡が目立ち、これは「経済の相互連関性を軽視した政策」によるという指摘は、北朝鮮経済を理解するうえで重要であろう。北朝鮮でもどうやら、計画経済の正常な運行を保障する唯一の手段である中央の計画が、本来の機能を果たしていないと推定されるのである。

自由市場が廃絶された計画経済で、中央計画が統制機能をきちんと果たせなくなった場合、企業が生き残るほとんど唯一の方法は「総合化」（自己完結的な世界の構築）である。谷浦孝雄「金日成思想の一考察」[44]は、北朝鮮の「社会主義企業」のこのような傾向を企業管理制度の再編という側面から検討したものである。そして、いわば社会的分業からの後退を意味する企業の総合化と主体思想との関連を試論として提示した。

自立的民族経済は、簡単に言えば外国を頼りにせず国内の資源でなんとかやっていこうということであり、企業の総合化は、他の企業を頼りにせず取りあえず手元の資源でなんとかやろう、という考え方である。原材料が供給されないから、技術が無いからといって生産を中断してしまう依他的な態度からみれば「主体」的かもしれないが、社会的分業の深化による生産力の向上という近代経済の方向からは大きな後退である。

「主体思想」は、山岳地帯での抗日武装闘争（ゲリラ）の経験のなかから生まれたとされる。山本剛士は、1990年以後の北朝鮮の対外政策の急変に対し、それはもともとゲリラ出身の金日成の考え方の基底にあったものであり、驚くに値しないと論じた⁽¹⁾。ゲリラの戦法は情勢の変化に機敏に対応し、相手の機先を制するところにある。最終目的の達成こそ重要であり、そのための手段（戦術）は柔軟にすぎることはないというのである。同じく、圧倒的な敵に包囲された山地で戦いぬくためには、さしあたり手に入る資源を用いて活路を開くほかはないのである。孤立した（孤立を選んだ）北朝鮮には「主体思想」はまさにぴったりした考え方かもしれない。

主体思想のもとで北朝鮮は変動する世界の荒波から自らを守りぬいた。し

かし、それは時の経過のなかで創造的な思考の契機を喪失させ、経済の低位安定に安住する傾向を強めたように思われる。このような主体思想のもつ閉塞性をいかに克服するか、否応なしに開放化に向かう世界情勢のなかでの金日成思想の行方が注目される。

〔注〕 _____

- (1) 山本剛士「開かれた扉——日朝の好機をどうかすか——」（『世界』1990年12月）。